

商 号 株式会社メディアドゥホールディングス (MEDIA DO HOLDINGS Co., Ltd.)

事 業 所 本 社
〒100-0003 東京都千代田区
一ツ橋一丁目1番1号
パレスサイドビル 5F

資 本 金 1,897百万円
※2019年8月31日時点

創 業 / 設 立 1996年4月1日 / 1999年4月1日

名古屋オフィス
〒460-0002 愛知県名古屋市
中区丸の内三丁目5番10号
名古屋丸の内ビル 9F

従 業 員 数 単体: 52名
(正社員52名 アルバイト等0名)
連結: 733名
(正社員382名 アルバイト等351名)

事 業 内 容 グループ戦略の立案 / 各事業会社の
統括管理および各種研究開発

グ ル ー プ 株 式 会 社
株式会社メディアドゥ
株式会社出版デジタル機構
Media Do International Inc.
株式会社メディアドゥテック徳島
株式会社徳島データサービス
アルトラエンタテインメント株式会社
株式会社フライヤー
Lunandscape株式会社
株式会社Jコミックテラス
株式会社マンガ新聞
MyAnimeList, LLC.
ジャイブ株式会社

役 員 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
取締役副社長 COO 新名 新
取 締 役 鈴木 克征
取 締 役 駿田 和彦
社 外 取 締 役 榎 啓一
社 外 取 締 役 高山 健
常 勤 監 査 役 大和田 和恵
社 外 監 査 役 森藤 利明
社 外 監 査 役 椎名 毅

執 行 役 員 溝口 敦
執 行 役 員 山田 亮

関 連 会 社 LINE Book Distribution株式会社
株式会社エーアイスクエア
テック情報株式会社

※2019年8月31日時点

THE BUSINESS REPORT

<https://www.mediado.jp>

2019.5.1 ▶ 2019.8.31 for FY 2019/1H



電子書籍市場は 勢いを増してさらに拡大。

株式会社メディアドゥホールディングス
代表取締役社長 CEO

藤田 恭嗣

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第21期となる2020年2月期は、当社グループの主力事業である電子書籍流通事業を担う2つの事業子会社、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構が合併し、新たな体制でのスタートとなりました。

私どもは2017年3月の出版デジタル機構子会社化以降、両社の各制度を根本から見直すとともに、2つの組織を1つに統合するだけでなく、より効率的な組織運営ができるような体制を検討しておりましたが、この合併をきっかけに両社の統合は第2フェーズへと進み、来期からはシステム統合によるコスト削減が実現する見込みです。さらに、2020年6月からは、統合の総仕上げとして、当社（株式会社メディアドゥホールディングス）とメディアドゥを合併^{※1}し、経営判断の迅速化を促進していく所存です。

※1 本合併は2020年5月下旬に開催予定の第21回定株主総会のご承認を経て実施する予定です。また、本合併の後に当社社名を株式会社メディアドゥホールディングスから株式会社メディアドゥに変更予定です。

メディアドゥの高い技術力を活かし、 電子書籍市場の拡大を自ら推進

組織体制の統合は、2018年7月に発表した中期経営計画で掲げた“Publishing Platformer”、すなわち電子書籍流通全体を支える存在への転換の実現に向けた戦略方針の一環です。当社はこの実現のために、当社が担うべき役割を、「①LEGACYを作る」と、「②LEGACYを創りに行く」の2つに分けました。

まず、「①LEGACYを作る」においては、電子書籍市場の拡大を支えるべく、出版社や電子書店と連携したプロモーションの実施や、効率的な運用体制によって流通カロリーの削減を行うことを目指しています。2019年3月に完成した新システムは米Amazon社が提供するクラウドサーバー「AWS」上で稼働するため、拡張性や冗長性に優れているほか、従来の3倍のパフォーマンスを発揮でき、電子

書籍市場のさらなる拡大や5G時代の到来にも対応できる性能を有しています。新システムへの移管は順調に進んでおり、来期からは旧システムにかかる運営費用の一部が削減できることから、利益率が改善する見込みです。今後はオペレーショナル・エクセレンスの確立に向けて、一層の体制強化と効率化を図ってまいります。

もう一つの「②LEGACYを創りに行く」においては、ブロックチェーンを活用した新たなプラットフォームを開発しています。電子書籍にはいつでもどこでも読める、場所を取らない、などの利点がありますが、紙の本と違って所有権がないため、電子書店がなくなると読めなくなってしまうし、売ったり貸したりすることもできません。こういったユーザーはキャズム理論^{※2}において「レイトマジョリティ」と呼ばれ、電子書籍のような新しいサービスの利用には慎重です。MMD研究所の「2018年8月 電子書籍の利用に関する調査」によると、「電子書籍を一度も利用したことはない」人は全体の55.3%を占めており、こうしたユーザーが「不安・不便」を感じたままでは電子書籍市場はいつか頭打ちになってしまいます。私どもは、電子と紙の本それぞれの利点を生かした「安心・便利」を感じられる仕組みを提供することで、電子書籍市場のさらなる拡大を促し、さらには出版市場全体の活性化に貢献したいと考えています。

※2 1991年、ジェフリー・ムーアが著書「キャズム」（翔泳社、原題「Crossing the Chasm」）の中で提唱。

将来の収益貢献に向けた「種まき」として、 テレビCMや新規事業スタート

第21期は電子書籍流通事業以外の事業においても積極的に投資を行っています。ビジネス書の要約配信サービス「フライヤー」は、2019年5月にグループ初となるテレビCMを実施いたしました。テレビ東京系列のビジネス系番組において、まずは実験的な規模からの展開となりましたが、結果は非常に好調で個人法人ともにユーザー数は大きく増加しました。2019年9月からは全国のTSUTAYA書店400店以上でフェアを展開するなど、多くのユーザーに信頼度の高いビジネス系メディアとして認知

されるようになっていくほか、出版社からも「フライヤーで紹介されると売上が伸びる」という高い信頼を獲得しています。

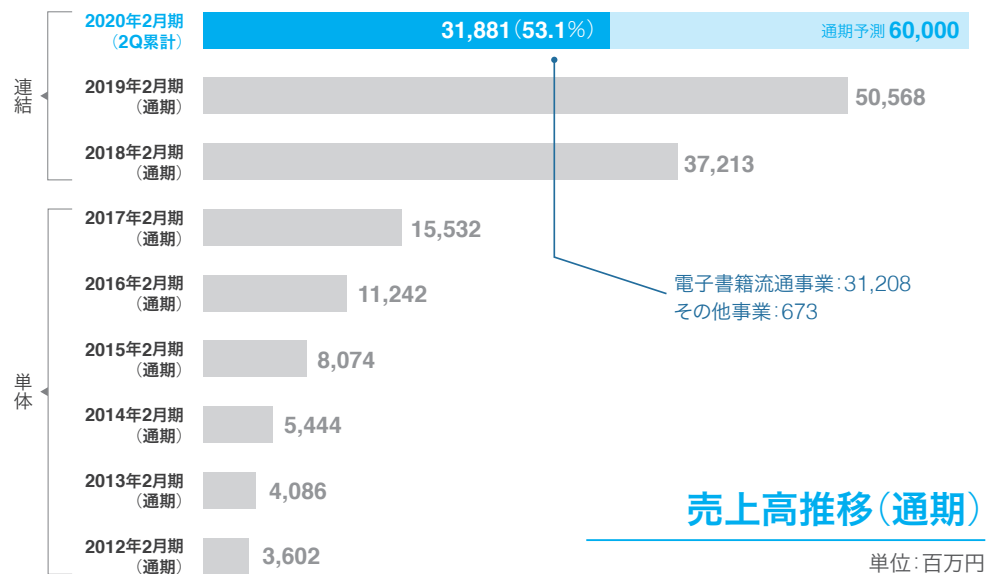
また、当社グループは新たに「インプリント事業」という出版事業を開始いたしました。ここ数年で電子書籍の拡大によって、大手出版社は軒並み収益を改善させていますが、その恩恵を中小出版社はまだ十分には享受できていません。その背景として、デジタルシフトに向けたノウハウやリソースが不足していることなどが挙げられます。私どもはこうした中小出版社、ひいては業界が抱える課題を解決するべく、自ら出版事業を手掛けることを決断いたしました。

新規事業においては「インプリント」という運営形態を取り入れます。インプリントとは、欧米の出版社にみられる出版レーベルやブランド名のことで、彼らは複数のインプリントを保有し、管理組織やノウハウ、在庫管理や生産管理のシステムなどを共有することで効率的な出版プロセスを構築すると同時に、独立した編集機能を有するインプリント毎に特色ある出版物のラインナップを実現しています。

インプリント事業を開始するにあたって、当社は株式会社ポプラ社の子会社であるジャイブ株式会社を子会社化することで管理機能を有するとともに、インプリントレーベルの第一弾として、株式会社宙出版より少女コミックレーベルを刊行するネクストFレーベル編集部を譲受いたしました。インプリントレーベルについては今後も拡充し、デジタル中心の効率的な出版体制を構築することで中小出版社が持つIPの価値を最大化し、出版市場の活性化に貢献してまいります。

時価総額500億円突破。 さらなる企業価値向上に向けた基盤構築

近年、企業の社会的責任（CSR）の視点から、サステナビリティへの取り組みに高い関心が集まっています。特に中長期的な成長を目指すためには、ESG、すなわち環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の3つの視点が重要であるという考えが広まってきています。



当社としてもこうした世の中の流れを汲み、永続的な価値を提供し続けるために、統合報告書の作成に着手することといたしました。社内外のステークホルダーに対し、当社の経営ビジョン、当社の強みである出版業界におけるポジションやテクノロジー、今後の事業展開についての情報提供を行い、理解を深めていただければと考えております。

当社は2019年7月に、上場して初めて時価総額500億円を超えました。これも株主の皆様のご支援の賜物と感謝しております。

今後は中期経営計画に基づき、さらなる事業拡大と利益創出によって、企業価値を一層高めてまいりたいと考えていますので、株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

業績ハイライト

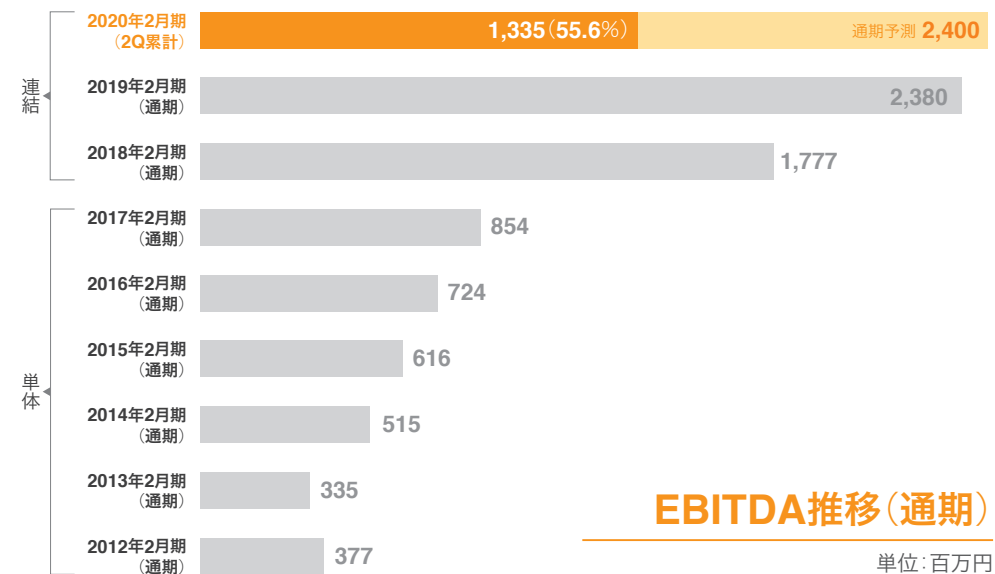
2019年度における電子書籍市場規模は、海賊版サイトの影響を受けた前年度からの市場の高い成長を踏まえ、506億円増加(18%増)の3,332億円と

予想されております。また電子雑誌市場は290億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,622億円となる見込みです。また、このまま順調に推移すると、2023年度の電子出版市場は、4,610億円(電子書籍市場4,330億円、電子雑誌市場280億円)^{※3}にまで拡大するものと予想されております。

昨年、大手海賊版サイト「漫画村」が閉鎖し、今年7月に首謀者が逮捕されたように、業界を挙げた海賊版サイトの取り締まりが奏功しており、今後も電子マンガが順調に拡大すると見られていることや、小説やビジネス書など「文字もの」の書籍も徐々に電子書籍での売上が拡大していることが、市場拡大への期待につながっているものと考えられます。

日本では、マンガは電子書籍が紙の売上を逆転するなど電子化が進んでいますが、文字ものの本はまだ他国と比較しても電子書籍の比率が低く、潜在市場はまだ大きく期待しています。

このような市場背景の中、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」を当社グループのビ



ジョンに掲げ、著作物の健全なる創造サイクルを実現するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するための事業推進や業容の拡大に取り組んでまいりました。

第21期となる2020年2月期上期においては、海賊版サイトの影響を受けた前年度から回復し、市場成長が想定を上回ったことで、売上高31,881百万円(前年同期比37.3%増)、経常利益851百万円(前年同期比59.5%増)となりました。期初に発表した今期業績予想に対して、売上高は53.1%、経常利益は56.7%の達成率となり、当社の売上高は市場成長に伴い期末にかけて増加する傾向にあることから、中間時点で50%以上の達成となっていることは事業が順調に進捗していることとの証左であると考えております。

なお、今期は前述した新システムへの移管にともない、サーバー費用や業務委託などの費用が前期よりも増加しておりますが、来期からは旧システムにかかる運営費用の一部が削減できることから、利益率の改善を予定しております。また今期は、子会社である株式会社フライヤーの広告宣伝や、2019年

3月に買収したMyAnimeList, LLCの体制整備に伴う人件費の増加といった先行投資を行っております。これらの効果が発現することで、来期は収益構造が改善し、利益成長を実現できるものと見込んでおります。

2018年7月に発表した中期経営計画では、数値目標として2021年2月期に売上高630億円、EBITDA35億円、2023年2月期に売上高800億円、EBITDA60億円を掲げておりました。しかしながら、2019年2月期の業績が大きく上振れたことや、その後も順調に事業が拡大していることから、これらの数値目標については2020年2月期第3四半期決算発表時(2020年1月を予定)に見直しを行いたいと考えております。

今後はこの目標の実現に向けた戦略的な取り組みを実施してまいりますので、ぜひご期待ください。

※3 出所: インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」より

連結貸借対照表

Consolidated Balance Sheets

		第20期 (通期) (2019年2月28日時点)	第21期 (第2四半期) (2019年8月31日時点)	増減額
(単位:千円)				
資産の部	流動資産	21,217,595	22,985,504	1,767,909
	固定資産	9,724,932	9,465,489	△259,443
	有形固定資産	510,400	462,400	△48,000
	無形固定資産	6,190,624	6,032,367	△158,257
	投資その他の資産	3,023,907	2,970,721	△53,186
	資産合計	30,942,527	32,450,994	1,508,466
負債の部	流動負債	17,562,451	19,842,370	2,279,919
	固定負債	8,918,830	7,466,186	△1,452,643
	負債合計	26,481,281	27,308,557	827,275
純資産の部	株主資本	4,105,690	4,937,854	832,163
	資本金	1,650,550	1,897,407	246,856
	資本剰余金	2,545,829	2,776,754	230,924
	利益剰余金	△90,286	264,177	354,463
	自己株式	△403	△484	△81
	その他の包括利益累計額	262,595	152,699	△109,896
	新株予約権	72,016	49,281	△22,734
	非支配株主持分	20,943	2,602	△18,341
	純資産合計	4,461,246	5,142,437	681,191
	負債・純資産合計	30,942,527	32,450,994	1,508,466

連結損益計算書

Consolidated Statement of Incomes

		第20期 (第2四半期) 2018年3月1日より 2018年8月31日まで	第21期 (第2四半期) 2019年3月1日より 2019年8月31日まで	構成比 (%)
(単位:千円)				
	売上高	23,218,430	31,881,480	100.0
	売上原価	20,599,200	28,574,768	89.6
	売上総利益	2,619,229	3,306,712	10.4
	販売費及び一般管理費	2,082,876	2,378,568	7.5
	営業利益	536,352	928,144	2.9
	営業外収益	35,703	37,924	0.1
	営業外費用	38,045	114,138	0.4
	経常利益	534,010	851,930	2.7
	特別利益	32,510	353	0.0
	特別損失	983,149	2,815	0.0
	税金等調整前四半期純利益	△416,628	849,467	2.7
	法人税、住民税及び事業税	293,040	369,996	1.2
	法人税等調整額	△15,040	0	0.0
	四半期純利益	△694,629	479,470	1.5
	非支配株主に帰属する四半期純利益	△2,156	△4,572	0.0
	親会社株主に帰属する四半期純利益	△692,472	484,043	1.5

連結キャッシュ・フロー計算書

Consolidated Statements of Cash Flow

		第20期 (第2四半期) 2018年3月1日より 2018年8月31日まで	第21期 (第2四半期) 2019年3月1日より 2019年8月31日まで	増減額
(単位:千円)				
	営業活動によるキャッシュ・フロー	782,149	1,689,788	907,639
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,911	△198,945	77,966
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,684	△848,466	△125,782
	現金及び現金同等物の四半期末残高	5,473,985	8,385,641	2,911,656

次世代型出版の 実現を目指す、 インプリント事業 ※ を新たに開始。



小田原みづえ



青月まどか

今年8月、株式会社ポプラ社傘下のジャイブ株式会社（以下、ジャイブ社）を子会社化。9月にジャイブ社を通じて、株式会社宙出版（以下宙出版社）よりネクストFレーベル編集部を譲受し、開始したインプリント事業。

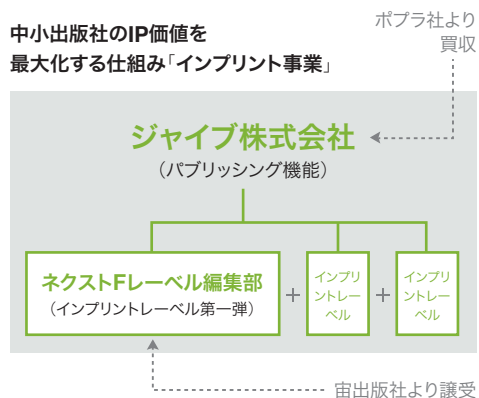
その目的や今後の展望を、シャイブ社の新名代表取締役社長（株式会社メディアドゥホールディングス取締役副社長COO）と、同社の片山取締役役に聞きました。

インプリント事業を開始した背景と目的、今後の展望について

ジャイブ社 代表取締役社長
新名新

新名：欧米出版市場が横ばい、あるいは緩やかな拡大を続けている一方で、日本出版市場は縮小傾向にあることに、私は以前から危機感を持っていました。欧米の出版市場を調査し、日本で活用できるものがないか模索していたところ、インプリントという仕組みに出会ったのが今回の事業化に至った経緯です。

インプリントとは、欧米の出版業界で用いられる出版レーベルやブランド名を指します。大手出版社は複数のインプリントを保有し、管理組織やノウハウ、在庫管理や生産管理のシステムなどを共有させる仕組みを構築することで、より効率的な出版プロセス



を実現しています。独立した編集機能を有するインプリント毎に、特色あるコンテンツのラインナップを取り揃えることができるのが大きな特長です。

「インプリント事業」という言葉は、私が考えた造語です。子会社向けの共通サービスとしてパブリッシング機能を提供する親会社の下、編集機能を持つインプリントレーベルが傘下として複数存在する形態が特徴です。パブリッシング機能とは、販促データの収集・分析といったマーケティング機能や、経理・法務等のバックオフィス機能などの総称を指しています。インプリントレーベルがパブリッシング機能を共同利用することで、コストを抑えつつも、中小出版単独では保有することができない高度なパブリッシング機能を利用することが可能になります。

またコンテンツ制作や販促においては、これまでのプロダクトアウトの考え方と、デジタルテクノロジーを活用したマーケットインの考え方を融合させ、強化していきます。

電子書籍市場そのものは高い成長を続けていますが、資金やノウハウ、人材不足のためにデジタルシフトが遅れ、市場に参加できてない中小出版社が存在します。読者向けに展開してみたいWebサービスのアイデアがあるにも関わらず、具現化に苦慮している出版社がいます。これらの問題を解決するためにも、デジタルに強い私たちが提案するインプリント事業という次世代型出版の実現は、大いに意義があるミッションと考えています。

私たちメディアドゥグループは、これまで電子書籍の取次を中心に、出版社と電子書店を繋ぐ役割を担ってきました。今後はこれに加えて、私たちが有するデジタルテクノロジーと出版インフラ機能を活用した

インプリント事業を通じて、出版業界のデジタルシフトを推進することで、IP価値増大や出版文化の発展に貢献したいと考えています。

インプリント事業第一弾 「ネクストFレーベル」について

ジャイブ社 取締役
片山誠

片山：ネクストFレーベル編集部が刊行するネクストFレーベルは、少女コミックに強い宙出版社から始まり、育成されてきたレーベルです。このレーベルは開設早期からネクストFというデジタル雑誌を提供していました。コンテンツを先ずデジタルで提供してから、人気の高い作品は紙でも販売するというデジタルファーストのビジネスモデルで、ネクストFレーベルはデジタルにとても強いコンテンツを作る編集部として高い評価を得ていました。デジタルの売上が全体の60%以上を占めるなど、メディアドゥグループのインプリント事業におけるレーベルとして非常に高い親和性があり、宙出版社と様々な可能性を含めた協業のお話をさせていただく中で、このような形が実現しました。

国内マンガ市場はすでに電子書籍の方が紙よりも売上が大きく、近年はデジタル発の作品数も増加傾向にあります。そのような状況の中、デジタルに強い

※ インプリント：欧米の出版社が出版物を刊行する際に用いるブランド名を指す。
ひとつの出版社が複数のインプリントを持ち、出版物の内容によってインプリントを使い分ける形態。

少女コミックコンテンツの制作ができる方々と同じグループになれたことは、シナジー創出の面でも非常に大きい意義があると考えています。

電子書籍市場の成長率が高いとはいえ、出版市場の80%以上は紙が占めています。ネクストFレーベル編集部をお引き受けする際の課題のひとつに、メディアドゥグループとして継続的に紙の出版ができるのかということがありましたが、これまでの取引先である株式会社ポプラ社よりお声掛けがあり、ジャイブ社をお引き受けすることでこの課題をクリアすることができました。メディアドゥグループが出版業界に深く関わり、電子書籍取次として多くの出版社や電子書店とお取引させていただく中で、良好な関係を築いてきたおかげだと感じています。

こういった経緯でオリジナルコミックを制作し、読者に電子と紙の両方でコンテンツをお届けできるようになりましたが、さらに加えて、今までと違った販促やプロモーション活動の実施や、新しい流通チャネルの活用によるコンテンツ提供も可能になったと言えます。将来的には、取引先

にもメリットが出るような魅力的なコンテンツを創出・提供していきます。

ネクストFレーベルの第一弾は、電子版が2019年11月、紙書籍が同年12月に提供開始予定です。第一歩として少女コミックのインプリントレーベルからのスタートとなりますが、ジャイブ社はコミックの出版社になるのが目的ではありません。私たちはあくまで出版業界のインフラを拡大し、優良なコンテンツが流通するためにできることを、ジャイブ社を通じて取り組んでいきたいと考えています。



株式情報

Stock Information

※2019年8月31日時点

株主数 2,160名 発行可能株式総数 44,329,600株 発行済株式総数 14,173,100株

所有者別(14,173千株)

個人・その他	92.04%
海外法人等	3.52%
国内法人	2.27%
証券会社	1.20%
金融機関	0.93%
自己株式	0.05%

地域別(2,160名)

関東	49.86%	東北	3.06%
近畿	15.42%	中国	3.01%
中部	13.80%	北海道	1.06%
四国	7.22%	自己株式	0.05%
九州	3.42%		
海外	3.10%		

大株主

	持株数	出資比率(%)
藤田 恭嗣	3,061,300	21.60
株式会社FIBC	1,952,700	13.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,275,500	9.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	612,900	4.32
株式会社小学館	564,800	3.99
株式会社講談社	544,000	3.84
大和田 和恵	478,400	3.38
株式会社集英社	444,000	3.13
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	289,404	2.04
株式会社阿波銀行	196,176	1.38

上 場 市 場 東京証券取引所第1部
(証券コード:3678)

上 場 日 2013年11月20日

事 業 年 度 3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内

単 元 数 100株

公 告 電子公告により行います。
掲 載 方 法 <https://www.mediado.jp>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。

基 準 日 定時株主総会および期末配当は毎年2月末日／中間配当は毎年8月31日
※その他必要がある場合は、予め公告する一定の日

株主名簿管理人
(特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

各 種 お 問 い 合 わ せ 先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-782-031